第1号様式(その2)

令和9・10年度　競争入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和　　年　　月　　日

(宛先)
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住所

商号又は名称

代表者氏名

申請事務担当者氏名

連絡先　電話番号

登録を受けている業務			
測量業者	登録第(　)-　　号　　年　月　日登録	建築士事務所	第　　号　　年　月　日登録
建設コンサルタント	建　第　　号　　年　月　日登録	土地家屋調査士	第　　号　　年　月　日登録
地質調査業者	質　第　　号　　年　月　日登録		第　　号　　年　月　日登録
補償コンサルタント	補　第　　号　　年　月　日登録		第　　号　　年　月　日登録
不動産鑑定業者	第　　号　　年　月　日登録		第　　号　　年　月　日登録

貴企業団所管に係る

□ 公共測量
□ 土木関係建設コンサルタント業務
□ 建築関係建設コンサルタント業務
□ 地質調査
□ 補償関係コンサルタント業務
□ その他の業務
※入札参加を希望する業務に☑を記入すること

の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

表　面

第２号様式（その２）

受付番号				

令和９・１０年度　業者登録カード（コンサルタント等）

フリガナ					フﾘｶﾞﾅ		
商号又は名称			代表者	職名	代表者名		
上記所在地	〒　　-	住所					
TEL	（　　）	FAX	（　　）		E-mail		
入札契約等を委任する支店等			受任者	職名	受任者名		
上記所在地	〒　　-	住所					
TEL	（　　）	FAX	（　　）		E-mail		
柳井地域内に事業所がある場合※１			住所	〒　　-			
TEL	（　　）	FAX	（　　）		E-mail		

資本金	千円	営業年数	年	柳井地域内事業所の従業員数	技術系　人	ISO(14001)認証取得	
					事務系　人	有	無

※１柳井地域とは、柳井市、周防大島町、岩国市由宇町、上関町、田布施町及び平生町とします。

入札参加希望業務一覧

（※入札参加を希望する業種の「入札参加希望欄」に必ず○印を記載してください。）

入札参加希望業種	入札参加希望	登録番号	登録年月日	直前２ヵ年の年間平均実績高（千円）	ISO(9001)認証 有は○印
公共測量		測量業者 登録第（　）－　　号	年　月　日		
地質調査		地質調査業者 質　第　　号	年　月　日		
土木関係建設コンサルタント		建設コンサルタント 建　第　　号	年　月　日		
建築関係建設コンサルタント		建築士事務所 第　　号	年　月　日		
補償関係コンサルタント		補償コンサルタント 補　第　　号	年　月　日		
不動産鑑定		不動産鑑定業者 第　　号	年　月　日		
土地家屋調査		土地家屋調査士 第　　号	年　月　日		
その他（調査一般）		第　　号	年　月　日		
その他（調査一般）		第　　号	年　月　日		
その他（調査一般）		第　　号	年　月　日		
		第　　号	年　月　日		

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

裏　面

登録部門及び希望業務の確認

区分		登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者･技術者（人）				
公共測量			小計		測量士	測量士補	その他		
	測量一般								
	地図の調整								
	航空測量								
地質調査			小計		地質調査技士	その他			
土木関係建設コンサル			小計		技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	河川･砂防及び海岸								
	港湾及び空港								
	電力土木								
	道路								
	鉄道								
	上水道及び工業用水								
	下水道								
	農業土木								
	森林土木								
	水産土木								
	廃棄物								
	造園								
	都市計画及び地方計画								
	地質								
	土質及び基礎								
	鋼構造及びコンクリート								
	トンネル								
	施工計画･施工設備及び積算								
	建設環境								
	建設機械								
	電気･電子								
建築関係建設コンサル			小計		一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	建築一般								
	意匠								
	構造								
	暖冷房								
	衛生								
	電気								
	建築積算								
	機械積算								
	電気積算								
	調査								
補償関係コンサル等			小計		補償業務管理士				
	土地調査								
	土地評価								
	物件								
	機械工作物								
	営業補償･特殊補償								
	事業損失								
	補償関連								
					不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	
	不動産鑑定								
	登記手続等								
その他			小計						

＊登録･希望の欄は、該当するところに○印をつけて下さい。

＊有資格者･技術者の欄で記載以外の該当者があれば、空欄に記入して下さい。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第３号様式（その２）

営　業　所　一　覧　表

営業所名称	郵便番号	所　在　地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	営　業　区　域
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			

記載要領

１　本表は、申請日現在で作成してください。

２　「営業所名称」欄には、全ての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。

３　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載し、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ってください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第4号様式(その2)

測　量　等　実　績　調　書

(登録業種区分)

発注者	元請又は下請の別	業務名	測量等対象の規模等	配置技術者名及び役職		業務履行場所のある都道府	請負代金の額	着手年月 完成(予定)年月
				氏名	役職		千円	年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月
								年　月 年　月

記載要領

1　この表は，登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類の各別に作成してください。
2　この表は，直近2年間の主要な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
3　下請については，「発注者」の欄には，直接発注した元請人の商号又は名称を記載し，「業務名」の欄には，下請件名の名称を記載してください。
4　「測量等対象の規模等」の欄には，測量の面積，精度等，設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
5　「配置技術者名及び役職」の欄には、その業務に配置した技術者の氏名及びそのときの役職(管理技術者，照査技術者等)を記入してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第５号様式（その2）

技　術　者　経　歴　書

（種類）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名	年齢	生年月日	法令による免許等		実　務　経　歴	実務経験年数
			名　称	取得年月日		
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年
						年

記載要領

１　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成してください。また、「氏名」の記載は、営業所ごとにまとめて行い、その直前に、（　）書きで当該営業所名を記載してください。

２　「法令による免許等」の欄には、建設工事等に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。（例：技術士、○○建築士、○○土木施工管理技士等）

３　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第６号様式（その２）

資　格　技　術　者　調　書

申請者　商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

人数	免許・資格	人数	免許・資格	人数	免許・資格
	一級建築士		技術士補（機械部門）		ＲＣＣＭ（地質）
	二級建築士		技術士補（電気電子部門）		ＲＣＣＭ（土質及び基礎）
	建築設備士		技術士補（建設部門）		ＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート）
	１級土木施工管理技士		技術士補（上下水道部門）		ＲＣＣＭ（トンネル）
	測量士		技術士補（衛生工学部門）		ＲＣＣＭ（施行計画、施工設備及び積算）
	測量士補		技術士補（農業部門）		ＲＣＣＭ（建設環境）
	環境計量士		技術士補（森林部門）		ＲＣＣＭ（機械）
	不動産鑑定士		技術士補（水産部門）		ＲＣＣＭ（電気電子）
	不動産鑑定士補		技術士補（情報工学部門）		ＲＣＣＭ（廃棄物）
	土地家屋調査士		技術士補（応用理学部門）		ＲＣＣＭ（建設情報）
	司法書士		ＲＣＣＭ（河川、砂防及び海岸・海洋）		第１種電気主任技術者
	技術士（機械部門）		ＲＣＣＭ（港湾及び空港）		伝送交換主任技術者
	技術士（電気電子部門）		ＲＣＣＭ（電力土木）		線路主任技術者
	技術士（建設部門（土質及び基礎を除く））		ＲＣＣＭ（道路）		地質調査技士
	技術士（建設部門（土質及び基礎）		ＲＣＣＭ（鉄道）		補償業務管理士
	技術士（上下水道部門）		ＲＣＣＭ（上水道及び工業用水道）		国土交通省登録技術者資格（土木コンサル,ＭＥ山口を除く）
	技術士（衛生工学部門）		ＲＣＣＭ（下水道）		国土交通省登録技術者資格（地質）
	技術士（農業部門）		ＲＣＣＭ（農業土木）		技術管理者（土木コンサル）
	技術士（森林部門）		ＲＣＣＭ（森林土木）		技術管理者（地質）
	技術士（水産部門）		ＲＣＣＭ（水産土木）		土木学会認定土木技術者（土木コンサル）
	技術士（情報工学部門）		ＲＣＣＭ（造園）		土木学会認定土木技術者（地質）
	技術士（応用理学部門）		ＲＣＣＭ（都市計画及び地方計画）		国土交通省登録技術者資格（土木コンサル,ＭＥ山口）

人数欄には，免許・資格を有する者の人数を記入すること。（延べ人数とする）
同じ免許で１級と２級の両方を取得している者については，１級の人数欄に計上する。

※再掲　技術士（建設部門（土質及び基礎を除く））の内訳

技術士（鋼構造及びコンクリート）	技術士（都市及び地方計画）	技術士（河川、砂防及び海岸）	技術士（港湾及び空港）	技術士（電力土木）	技術士（道路）	技術士（鉄道）	技術士（トンネル）	技術士（施行計画、施工設備及び積算）	技術士（建設環境）

注）「有資格者数（人）」欄には、申請日時点の常勤職員のうち、入札参加を希 望する「申請区分」に関係する有資格者の人数をそれぞれ右づめで記入してください。
※　添付する**「国家資格者等に係る資格者証の写し及びその者の常時雇用等が 確認できる書類の写し」**の枚数と一致させてください。
※　入札参加を希望する「申請区分」に関係ない欄には、何も記入しないでく ださい。
※　技術士、技術士補、ＲＣＣＭ、地質調査技士、補償業務管理士等について １人で複数部門（技術士の　建設部門にあっては、その複数の選択科目）の資格を有している場合は、重複して計上してください。
※　技術士で、技術部門を「総合技術監理部門」とするものについては、選択科目の名称が示す部門へ計上してください。（例：選択科目を「機械－機械設計」とするものは、機械部門へ計上）
※　ただし、「１級・２級」「士・士補」の資格を同一人が取得している場合は、上位のもののみ（「１級・２級」なら１級のみ、「士・士補」なら士のみ）に計上してください。
※　下段の「※再掲　技術士（建設部門（土質及び基礎を除く））の内訳」欄にも必ず記入してください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第７号様式

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住　　所

氏　　名

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第8号様式

資本関係・人的関係に関する調書

令和　　年　　月　　日

申請者　　住所

商号又は名称

代表者職氏名

当社と他の柳井地域広域水道企業団の建設工事等競争入札参加者との資本関係及び人的関係は次のとおり相違ありません。

1　資本関係に関する事項

(1) 親会社（会社法第２条第４号及び会社法施行規則第３条の規定による親会社）の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

親会社の商号又は名称	所　在　地

(2) 子会社（会社法第２条第３号及び会社法施行規則第３条の規定による子会社）の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

子会社の商号又は名称	所　在　地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

子会社の商号又は名称	所　在　地

（注）　親会社・子会社について記載してください。ただし、子会社又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社、又は民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除きます。

2　人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無

［　有　・　無　］　※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(注)・「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいいます。監査役および執行役員は、役員等に含みません。

・会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法第２条第４項に規定する再生手続が存続中の会社である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ

※　親会社、子会社等の資本関係の有無、又は役員等の兼任の有無について、変更があった場合は、その内容を速やかに届け出てください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第９号様式

委　　任　　状

（宛先）

柳井地域広域水道企業団企業長

受任者　住　　所

商号又は名称

氏　　名

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〈委任事項〉

１．入札及び見積に関する件

２．契約の締結に関する件

３．契約の履行に関する件

４．代金の請求及び受領に関する件

５．復代理人の選任に関する件

６．その他これに付随する一切の件

〈委任期間〉

年　　月　　日　～　　年　　月　　日

年　　月　　日

委任者　住　　所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第14号様式

暴力団排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住　　所

商号又は名称

氏　　名

柳井地域広域水道企業団建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。
また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

（柳井地域広域水道企業団建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準抜粋）
（暴力団排除）
16　役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第２条第６号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
17　役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
18　役員等が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
19　役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
20　役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
21　企業団工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
22　企業団工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料の購入、機材の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注　申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第1号様式(その2)

令和9・10年度　競争入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和　7　年　2　月　20　日

(宛先)
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者　住所　東京都千代田区大手町1－1
商号又は名称　柳井コンサルタント株式会社
代表取締役社長
代表者氏名　山口　太郎　㊞

申請事務担当者氏名　山口支店　営業部　山口　秀樹
連絡先　電話番号　083-933-1234

登録を受けている業務			
測量業者	登録第(9)－　123　号　令和　6　年　12　月　12　日登録	建築士事務所	(A)　第　123　号　令和　6　年　#　月　#　日登録
建設コンサルタント	建　6　第　123　号　令和　6　年　12　月　12　日登録	土地家屋調査士	6　第　123　号　令和　6　年　#　月　#　日登録
地質調査業者	質　6　第　123　号　令和　6　年　12　月　12　日登録	環境影響調査	第　123　号　令和　6　年　#　月　#　日登録
補償コンサルタント	補　6　第　123　号　令和　6　年　12　月　12　日登録		第　号　年　月　日登録
不動産鑑定業者	6　第　123　号　令和　6　年　12　月　12　日登録		第　号　年　月　日登録

貴企業団所管に係る
☑ 公共測量
☑ 土木関係建設コンサルタント業務
☑ 建築関係建設コンサルタント業務
☑ 地質調査
☑ 補償関係コンサルタント業務
☑ その他の業務　(環境影響調査)
※入札参加を希望する業務に☑を記入すること
の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

【記載例】

表　面

第２号様式（その２）

記入しないで下さい

受付番号				

令和９・10年度　業者登録カード（コンサルタント等）

フリガナ	ヤナイコンサルタント				フﾘｶﾞﾅ	ヤマグチタロウ	
商号又は名称	柳井コンサルタント(株)	代表者	職名	代表取締役社長	代表者名	山口太郎	
上記所在地	〒　100　-　0004	住所	東京都千代田区大手町1-1				
TEL	03　(　1234　)　5678	FAX	03　(　1234　)　5679	E-mail	yanaikonsaru.co.jp		
入札契約等を委任する支店等	山口支店	受任者	職名	支店長	受任者名	山口次郎	
上記所在地	〒　753　-　8501	住所	山口県山口市滝町1-1				
TEL	083　(　933　)　1234	FAX	083　(　933　)　1235	E-mail			
柳井地域内に事業所がある場合※１	柳井出張所	住所	〒　742　-　8714 柳井市　南町１－１０－２				
TEL	0820　(　22　)　1234	FAX	0820　(　23　)　5678	E-mail			

資本金	営業年数	柳井地域内事業所の従業員数		ISO(14001)認証取得	
20,000 千円	15　年	技術系	1 人	有	無
		事務系	2 人		

※１柳井地域とは、柳井市、周防大島町、岩国市由宇町、上関町、田布施町及び平生町とします。

入札参加希望業務一覧

（※入札参加を希望する業種の「入札参加希望欄」に必ず○印を記載してください。）

入札参加希望業種	入札参加希望	登録番号	登録年月日	直前２ヵ年の年間平均実績高（千円）	ISO(9001)認証 有は○印
公共測量	○	測量業者 登録第（ 6 ）－　000 号	令和 6 年 5 月 20 日	35,000	
地質調査	○	地質調査業者 質　06第　000 号	令和 6 年 8 月 1 日	9,000	
土木関係建設コンサルタント	○	建設コンサルタント 建　06第　000 号	令和 6 年 10 月 1 日	25,000	○
建築関係建設コンサルタント	○	建築士事務所 (A)　第　000 号	令和 6 年 7 月 10 日	15,000	
補償関係コンサルタント	○	補償コンサルタント 補　28第　000 号	令和 6 年 4 月 1 日	3,000	
不動産鑑定		不動産鑑定業者 (8)　第　000 号	令和 6 年 4 月 1 日	10,000	
土地家屋調査		土地家屋調査士 第　号	年 月 日		
その他（調査一般） 環境影響調査	○	第　計量証明事業者123 号	令和 6 年 10 月 1 日	10,000	
その他（調査一般）		第　号	年 月 日		
その他（調査一般）		第　号	年 月 日		
		第　号	年 月 日		

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

裏　面

登録部門及び希望業務の確認

区分		登録	希望	年間平均実績高（千円）	有資格者･技術者（人）				
公共測量			小計	35,000	測量士	測量士補	その他		
	測量一般		○	35,000					
	地図の調整				4	3	2		
	航空測量								
地質調査			小計	9,000	地質調査技士	その他			
			○		3	1			
土木関係建設コンサル			小計	25,000	技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	河川･砂防及び海岸	○	○	10,000	2				
	港湾及び空港		○	1,000			1		
	電力土木								
	道路	○	○	9,000	1				
	鉄道								
	上水道及び工業用水		○						
	下水道	○	○	3,000	1		1	1	
	農業土木								
	森林土木								
	水産土木								
	廃棄物								
	造園								
	都市計画及び地方計画								
	地質	○	○	2,000	1				
	土質及び基礎								
	鋼構造及びコンクリート								
	トンネル								
	施工計画･施工設備及び積算								
	建設環境								
	建設機械								
	電気･電子								
建築関係建設コンサル			小計	15,000	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	建築一般		○	9,000					
	意匠		○	1,000					
	構造		○	3,000					
	暖冷房								
	衛生								
	電気				2	1		1	
	建築積算		○	2,000					
	機械積算								
	電気積算								
	調査								
補償関係コンサル等			小計	3,000	補償業務管理士	1級建築士			
	土地調査								
	土地評価								
	物件	○	○	3,000	1	1			
	機械工作物								
	営業補償･特殊補償								
	事業損失								
	補償関連								
					不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	
	不動産鑑定								
	登記手続等								
その他			小計		環境計量士				
	環境影響調査	○	○	10,000	2				

＊登録･希望の欄は、該当するところに○印をつけて下さい。

＊有資格者･技術者の欄で記載以外の該当者があれば、空欄に記入して下さい。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。